

令和3年度 事業報告書

学校法人 天満学園

1・学園の概要

- 1 建学の精神
- 2 沿革
- 3 設置する学校と所在地
- 4 学校・学部の定員及び学生数の状況
- 5 教職員の概要

2・事業の概要

- 1 学園の事業報告書

3・財務の概要

- 1 令和3年度 決算の概要
- 2 資金収支計算書
- 3 活動区分資金収支計算書
- 4 事業活動収支計算書
- 5 貸借対照表(注記含む)
- 6 財産目録
- 7 事業活動収支計算書関係比率
- 8 貸借対照表関係比率
- 9 監事監査報告書
- 10 計算書類の勘定科目説明
- 11 学校法人会計の特徴・企業会計との違いについて

学園の概要

1-1・建学の精神と教育方針

建学の精神「教育は徳なり」

学究の友よ
知性を高め感性豊かに
自己啓発に努め
思いやりと素直な心を大切に
誠をもって万人に尽くさん

学校法人 天満学園は、1935(昭和 10)年に大阪工学校として大阪市北区南森町に創立者足立喜三郎により建学の理念「教育は徳なり」を体して教育基本法、学校教育法の理念に則り、徳育を基盤として、自主性、創造性、協調性を尊重し、心身共に健康な人格の育成を目指すことを教育方針として設立されました。

法人の名称	学校法人 天満学園
設 立	昭和 26 年 3 月 13 日
所 在 地	大阪府堺市美原区平尾 1060 番 1 電話 072-363-6373

1-2・沿革

- 1945(昭和 20)年 大阪大空襲により全校舎施設が消失
- 1947(昭和 22)年 城北商業学校と統合合併し、翌年、学制改革により大阪天満高等学校に改称
- 1951(昭和 26)年 学校法人大阪天満学園に組織変更、理事長に足立喜三郎就任
- 1955(昭和 30)年 大阪天満幼稚園(現・太成学院天満幼稚園)を開園(大阪市北区与力町)
- 1959(昭和 34)年 大阪天満高校(現・太成学院大学高等学校)を大阪府大東市諸福に移転
- 1962(昭和 37)年 大阪天満高校を太成高等学校と改称
- 1973(昭和 48)年 法人の名称を学校法人天満学園と改称
- 1984(昭和 59)年 西日本歯科衛生学院専門学校(現・太成学院大学歯科衛生専門学校)を開設
- 1987(昭和 62)年 大阪府下で初めての男女共学の経営情報学科の短期大学として堺市美原区平尾に開学
- 1998(平成 10)年 4 年制大学に改組(現・太成学院大学)経営学部経営情報学科開設(収容定員 480 名) 主たる事務所を大東市諸福より堺市美原区へ移転
- 2003(平成 15)年 太成学院大学に人間学部(心理学科・人間文化学科)を開設(収容定員 720 名)
- 2007(平成 19)年 太成学院大学に看護学部開設(堺市の私立大学では本学のみ・収容定員 320 名)看護学部実験実習棟の完成(鉄筋 5 階建て)
- 2008(平成 20)年 太成学院大学 総合経営学部を経営学部に変更
太成学院大学歯科衛生専門学校 歯科衛生士修業年限 2 年制が終了
- 2009(平成 21)年 経営学部経営情報学科を現代ビジネス学科に変更
- 2010(平成 22)年 学校法人天満学園 足立喜典前理事長先生ご逝去
学校法人天満学園 理事長に足立裕亮就任
- 2012(平成 24)年 太成学院大学人間学部を子ども発達学科・健康スポーツ学科・人間心理応用学科に改組
- 2013(平成 25)年 太成学院大学高等学校 本館(8 階建)並びに体操練習場完成
- 2015(平成 27)年 学校法人天満学園創立 80 周年
- 2016(平成 28)年 太成学院大学人間学部人間心理応用学科を心理カウンセリング学科に変更
- 2020(令和 2)年 人間学部心理カウンセリング学科・子ども発達学科それぞれ 50 名を 40 名に変更し、経営学部現代ビジネス学科の入学定員を 40 名から 60 名に変更
- 2021(令和 3)年 人間学部子ども発達学科 40 名を 30 名に変更し、経営学部現代ビジネス学科の入学定員を 60 名から 70 名に変更

1-3・設置する学校と所在地

学 校	学部・学科		所在地	電話番号
太成学院大学	経営学部	現代ビジネス学科	大阪府堺市美原区平尾 1060 番 1	072-362-3731
	人間学部	子ども発達学科		
		健康スポーツ学科		
		心理カウンセリング学科		
看護学部	看護学科			
太成学院大学高等学校	全日制過程	普通科	大阪府大東市諸福 7-2-23	072-871-1921
		スポーツ科		
太成学院天満幼稚園			大阪府大阪市北区与力町 4-16	06-6353-9580
太成学院大学歯科 衛生専門学校	専門課程		大阪府大阪市北区南森町 2-1-8	06-6363-2421

1-4・学校・学部の入学定員、学生数の状況（令和3年5月1日現在）

学 校	学 部	入学定員	現 員
太成学院大学	経営学部	210	305
	人間学部	926	775
	看護学部	320	379
太成学院大学高等学校		960	778
太成学院天満幼稚園		105	110
太成学院大学歯科衛生専門学校		150	68
学 園 計		2,671	2,415

1-5・教職員の概要（令和3年5月1日現在）

学 校	教 員		職 員		計
	専任	兼任	専任	兼任	
学園企画室	0	0	2	0	2
太成学院大学	72	90	33	8	203
太成学院大学高等学校	51	11	7	4	73
太成学院天満幼稚園	8	2	6	0	16
太成学院大学歯科衛生専門学校	8	40	1	1	50
学 園 計	139	143	49	13	344

令和3年度事業報告書

(単位:千円)

部門	事項	事業内容	事業費	実行額	財源	科目	
太成学院大学	新規事業	指定校入試の入学金免除	指定校推薦入試対象者159名 (内部進学・スポーツ特待生含)	39,750	39,750	自己資金	教:奨学費
		インターネット出願サイトの見直し	スマホ・タブレット対応・写真アップロード・web受験票	5,860	5,860	自己資金	管:委託費
		食堂リニューアル	スポットクーラー交換	2,000	1,100	自己資金	建物付属
		LED化(補助金対象外)	体育館LED電球へ変更	30,000	8,400	自己資金	教:消耗品費
		エアコン交換(補助金対象外)	内54,912千円(13年リース) ※補助金対象外により 事業縮小(本館、看護棟室外機整備・エアコン交換東館のみ)	120,700	73,046	自己資金	建物付属・未払金
	継続事業	各箇所 修理・清掃	高圧洗浄・全館ドレン及び配管付近清掃・学生寮の改修(2,400千円含)	2,800	4,500	自己資金	教・管:修繕費/委託費
		その他の固定修繕費	建物・設備・受水槽清掃等 教:5,000、管:3,500千円	8,500	8,500	自己資金	教・管:修繕費
	追加事業	シャトルバス2台購入 (1台故障により廃車)	シャトルバス2台 16,401千円・14,461千円 5年リース	0	30,862	自己資金	車両/未払金
		運転手1名増	運転手 休憩室増築(電気工事344千円含)	0	1,327	自己資金	建物付属
		公用車1台購入	ソフトホール部使用公用車	0	2,127	自己資金	車両
		情報機器整備費	遠隔授業教育活用推進事業(3,850千円補助金) ※第1回で補正済	7,700	7,700	自己資金/補助金	備品等
			講義室(E302.303)教卓購入(補助金4,600千円)	0	9,112	自己資金/補助金	備品/委託費
		電気温水器取替	学生寮 (2→11部屋分交換)	550	2,970	自己資金	管:備品
		本館・西館等屋根改修工事	屋上防水改修・屋根改修工事 足立記念館漏水改修工事	0	15,641	自己資金	教:修繕費
		全館 キュービクル機器更新工事等	機器更新・壁・照明器具、バルブ改修工事等	0	9,436	自己資金	教・管:修繕費
		体育館壁修理・ロッカー棟テント修理	0	6,910	自己資金	教:修繕費	
	繰延事業	ICT活用推進事業	授業配信・アクティブラーニングに対応した教室の整備	28,000	0	自己資金/補助金	教:備品
		図書館環境整備	書庫の整理・配架スペースの有効活用・空間の整備	10,000	0	自己資金	教:修繕費・備品
		カーペット(中止の可能性あり) 加圧ポンプ交換	記念館1階・看護棟・足立記念館・西館	1,990	0	自己資金	教:消耗品費等
		給水ポンプ交換	ケンコウ橋下(令和4年度執行予定)	2,500	0	自己資金	管理用備品
		Edy券売機2台	食堂用 5年リース検討→ 自己資金	2,000	0	自己資金	管:備品
	小計			217,860	227,241		
					△ 58,652	※1	
	計			217,860	168,589		

令和3年度事業報告書

太成学院大学高等学校	新規事業	教職員用パソコン	ノートパソコン85台 5年リース(159,159×60)	0	9,550	未払金	教:備品
			錬誠館西側外壁	5,698	5,698	自己資金	教:修繕費
		新入生制服給付	専願者のみ 270×70,000	19,000	19,000	自己資金	教:消耗品費
	継続事業	教職員用パソコン	ノートパソコン85台 自己資金→5年リース	1,697	1,697	未払金	教:備品
		教育用備品	補充程度	5,000	2,734	自己資金	教:備品
		管理用備品	程度補充	1,000	0	自己資金	管理用:備品
		その他の固定修繕費	建物・設備・受水槽清掃等	13,000	13,000	自己資金	教:修繕費
	事業追加	アスベスト調査		0	3,520	自己資金	教:委託費
		小計		45,395	55,199		
					△ 9,550	※2	
	計		45,395	45,649			
天満幼稚園	新規事業	園児用トイレ	2階園児用便器取替及び水漏れ改修工事(第1回補正)	326	326	自己資金	教:修繕費
		プール補修	温水自動制御設備等補修工事(第1回補正)	4,794	4,794	自己資金	建物付属
		点検	機器定期点検・縦管洗浄(第1回補正)	1,050	1,050	自己資金	教:修繕費
	追加事業	取替工事	プール水位調整設備取替・換気扇取替	0	6,369	自己資金	建物付属
		補修工事	プール連通管補修・遊具修繕	0	1,055	自己資金	教:修繕費
			ガス設備等	0	2,468	自己資金	管:修繕費
			地下機械室バルブ・換気暖房設備補修	0	6,366	自己資金	建物付属
			地下機械室配管補修工事他	0	15,939	自己資金	教:修繕費
			各所補修工事	0	3,070	自己資金	教:修繕費
	整備工事	運動設備整備工事	0	7,729	自己資金	教:修繕費	
	計		6,170	49,166			
科太衛成生学院専門大学校歯	繰延事業	空調設備更改	老朽化による更改 令和3年度から5年度	10,000	11,085	自己資金	建物付属
		固定修理	教室・空調機等	1,500	1,796	自己資金	教研備品等
			学校案内変更・高校訪問代行・HP更新等	5,800	10,800	自己資金	広告費
		計		17,300	23,681		
学園合計			286,725	355,287			

△ 68,202 ※1 ※2

実行額 287,085

※について

※1 大学においては、エアコンの更改及びシャトルバスの購入を未払金として計上し、当年度支払分以外の金額を減額

※2 高等学校においては、ノートパソコン85台を未払金/教育研究機器備品として計上したが、当年度の支払がないために執行額より減額
これにより、令和3年度事業費286,725千円に対し、実行額287,085千円とほぼ予算額通りの執行額となった。

財務の概要

令和3年度 決算の概要

【資金収支計算書】

資金収支計算書について、主な内容は以下のとおりです。

(1) 収入の部

令和2年度の繰越資金1,723,586千円を含めた収入の部合計は5,347,558千円、次年度への繰越支払資金は、当年度資金支出合計3,349,788千円を控除した1,997,770千円となりました。

資金収入の主な内訳として、学生納付金等収入は2,247,633千円で前年度より37,623千円の増となりました。手数料収入においては、主に入学検定料によるものです。補助金収入は598,453千円で、昨年に比べ9,920千円増となりました。前受金収入は380,221千円となり86,817千円の減となりました。雑収入の主な要因は退職金財団収入であり、前年度より8,839千円減の23,308千円となりました。

(2) 支出の部

支出の主な内訳として、人件費が1,467,788千円となり、前年度より20,542千円の増となりました。教育研究経費は、改修工事等により32,716千円増の731,802千円となりました。管理経費においては、250,531千円となり、11,277千円の減となりました。

施設関係支出は、104,185千円、又、設備関係支出は10,216千円増の67,232千円となりました。

以上により次年度繰越金は1,997,771千円となり、前年度より274,185千円の増となりましたが、借入金の借換、追加借入によるものです。

【事業活動収支計算書】 教育活動収支・教育活動外収支・特別収支に分けられます

事業活動収入とは、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入であり、学生生徒等納付金、手数料、補助金、附随事業収入、雑収入などの収入のことです。

事業活動支出とは学校法人が消費する資産や用役の合計であり、人件費、諸経費、減価償却費、支払利息などの経費のことです。

事業活動収支計算書について、主な内容は以下のとおりです。

(1) 教育活動収支の部

教育活動収入の部計2,979,140千円と教育活動支出の部計2,745,719千円により、教育活動収支差額は233,421千円となりました。

(2) 教育活動外収支の部

教育活動外収入の部、計45千円と教育活動外支出の部、計12,732千円により教育活動外収

支差額は 12,687 千円の支出超過となりました。これにより特殊な要因を除いた経常的な事業活動収入と事業活動支出の差額である経常収支差額は 220,734 千円の収入超過となりました。

(3) 特別収支の部

資産処分差額 2,246 千円を計上したことにより、特別収支の区分に属する収入と支出の差額である特別収支差額は 2,246 千円の支出超過となりました。

以上により基本金組入前当年度収支差額は、218,487 千円となり、教育の質的向上のために取得又は借入金返済の第 1 号基本金 207,842 千円の組入により、当年度収支差額は 10,645 千円となりました。本年度における教育活動収入、教育活動外収入、特別収入の合計の事業活動収入の部合計は 2,979,184 千円となり、教育活動支出、教育活動外支出、特別支出の合計の事業活動支出合計は 2,760,697 千円となりました。

【貸借対照表】

貸借対照表について、主な内容は以下のとおりです。

(1) 資産の部

固定資産の部では、有形固定資産が 7,730,814 千円となり、前年比 105,204 千円の減、特定資産は、2,411,966 千円となり、前年比 122,000 千円の増となりました。流動資産については、預かり資産が前年比 15,960 千円の増、現金預金が 274,185 千円の増により、前年比 271,400 千円の増で 2,185,545 千円となりました。従って資産の部合計は 12,661,423 千円となり、前年比 290,196 千円の増となりました。

(2) 負債の部

固定負債の部では、車両の購入、エアコン更改による長期未払金の増と追加借入等により前年比 133,658 千円増の 2,166,394 千円となりました。流動負債は、前受金の減により 61,949 千円減少し 815,921 千円になり、負債の部合計は 2,982,315 千円で、71,709 千円の増となりました。

(3) 基本金の部

教育研究用機器備品に係る組入及び借入金返済による組入、また過年度未組入に係る当期組入により前年比 207,842 千円の増加となり、基本金の部合計は 17,173,034 千円となりました。

(4) 純資産の部

前年度繰越消費支出超過額 7,504,571 千円、当年度収支差額 10,645 千円により、翌年度への繰越消費支出超過額は 7,493,926 千円となりました。又、純資産の部合計の正味財産は 9,679,108 千円となり、前年比 218,487 千円の増となりました。

資金収支計算書

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,249,768,000	2,247,632,500	2,135,500
手数料収入	41,923,000	31,368,866	10,554,134
寄付金収入	7,852,000	10,251,986	▲ 2,399,986
補助金収入	521,546,000	598,453,382	▲ 76,907,382
国庫補助金収入	113,000,000	132,037,000	▲ 19,037,000
大阪府補助金収入	252,842,000	310,410,250	▲ 57,568,250
その他地方公共団体補助金収入	1,004,000	1,264,064	▲ 260,064
大阪府授業料支援補助金収入	154,700,000	154,742,068	▲ 42,068
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	69,528,000	67,449,081	2,078,919
受取利息・配当金収入	92,000	44,642	47,358
雑収入	20,657,000	23,307,661	▲ 2,650,661
借入金等収入	550,000,000	550,000,000	0
前受金収入	464,841,000	380,220,600	84,620,400
その他の収入	131,439,591	206,878,122	▲ 75,438,531
資金収入調整勘定	▲ 494,487,187	▲ 491,634,881	▲ 2,852,306
前年度繰越支払資金	1,723,586,005	1,723,586,005	0
収入の部合計	5,286,745,409	5,347,557,964	▲ 60,812,555
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,465,675,000	1,467,787,781	▲ 2,112,781
教育研究経費支出	732,981,000	731,802,495	1,178,505
管理経費支出	261,917,000	250,531,052	11,385,948
借入金等利息支出	12,729,000	12,731,826	▲ 2,826
借入金等返済支出	487,390,000	487,390,000	0
施設関係支出	104,190,000	104,185,800	4,200
設備関係支出	63,807,000	67,232,495	▲ 3,425,495
資産運用支出	189,300,000	204,225,178	▲ 14,925,178
その他の支出	185,101,256	237,938,487	▲ 52,837,231
〔予備費〕	() 0		0
資金支出調整勘定	▲ 192,854,415	▲ 214,037,778	21,183,363
翌年度繰越支払資金	1,976,509,568	1,997,770,628	▲ 21,261,060
支出の部合計	5,286,745,409	5,347,557,964	▲ 60,812,555

活動区分資金収支計算書

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,247,632,500
		手数料収入	31,368,866
		特別寄付金収入	10,251,986
		経常費等補助金収入	598,453,382
		附随事業収入	67,449,081
		雑収入	23,307,661
		教育活動資金収入 計	2,978,463,476
	支出	人件費支出	1,467,787,781
		教育研究経費支出	731,802,495
		管理経費支出	250,531,052
教育活動資金支出 計		2,450,121,328	
	調整勘定等	▲ 143,768,322	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	0
		施設整備等活動資金収入 計	0
	支出	施設関係支出	104,185,800
		設備関係支出	67,232,495
		施設整備充実特定資産繰入支出	122,000,000
		施設整備等活動資金支出 計	293,418,295
		差引	▲ 293,418,295
		調整勘定等	2,368,669
		施設整備等活動資金収支差額	▲ 291,049,626
	その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入
預り金受入収入			613,499
修学旅行費預り資産取崩収入			67,655,655
修学旅行費預り金受入収入			82,225,178
その他積立金預り金受入収入			16,163,170
その他積立金預り資産取崩収入			14,772,525
立替金回収収入			162,922
仮払金回収収入			1,243
小計			731,594,192
受取利息・配当金収入			44,642
その他の活動資金収入 計			731,638,834
支出		借入金等返済支出	487,390,000
		貸付金支払支出	2,000,000
		預り金支払支出	10,221,606
		修学旅行費預り資産繰入支出	82,225,178
		修学旅行費預り金支払支出	67,655,655
		その他積立金預り金支払支出	14,772,525
		その他積立金預り資産への繰入支出	16,163,170
		小計	680,428,134
		借入金等利息支出	12,731,826
その他の活動資金支出 計	693,159,960		
	差引	38,478,874	
	調整勘定等	142,181,549	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	274,184,623	
	前年度繰越支払資金	1,723,586,005	
	翌年度繰越支払資金	1,997,770,628	

事業活動収支計算書

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,249,768,000	2,247,632,500	2,135,500	
		手数料	41,923,000	31,368,866	10,554,134	
		寄付金	7,852,000	10,898,959	▲ 3,046,959	
		経常費等補助金	521,546,000	598,453,382	▲ 76,907,382	
		国庫補助金	113,000,000	132,037,000	▲ 19,037,000	
		大阪府補助金	252,842,000	310,410,250	▲ 57,568,250	
		その他地方公共団体補助金	1,004,000	1,264,064	▲ 260,064	
		大阪府授業料支援補助金	154,700,000	154,742,068	▲ 42,068	
		付随事業収入	69,528,000	67,449,081	2,078,919	
		雑収入	20,657,000	23,336,981	▲ 2,679,981	
		教育活動収入計	2,911,274,000	2,979,139,769	▲ 67,865,769	
		事業活動支出の部	人件費	1,482,693,000	1,479,871,963	2,821,037
			教育研究経費	1,022,161,000	1,001,278,284	20,882,716
管理経費	267,009,000		256,133,728	10,875,272		
徴収不能額等	3,100,000		8,435,000	▲ 5,335,000		
教育活動支出計	2,774,963,000		2,745,718,975	29,244,025		
教育活動収支差額	136,311,000		233,420,794	▲ 97,109,794		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	92,000	44,642	47,358	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	92,000	44,642	47,358	
		事業活動支出の部	借入金利息	12,729,000	12,731,826	▲ 2,826
	その他の教育活動外支出	0	0	0		
	教育活動外支出計	12,729,000	12,731,826	▲ 2,826		
	教育活動外収支差額	▲ 12,637,000	▲ 12,687,184	50,184		
	経常収支差額	123,674,000	220,733,610	▲ 97,059,610		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	0	0	0	
		特別収入計	0	0	0	
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	2,246,308	▲ 2,246,308	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	2,246,308	▲ 2,246,308	
	特別収支差額	0	▲ 2,246,308	2,246,308		
	〔予備費〕					
基本金組入前当年度収支差額		123,674,000	218,487,302	▲ 94,813,302		
基本金組入額合計		▲ 251,073,000	▲ 207,841,944	▲ 43,231,056		
当年度収支差額		▲ 127,399,000	10,645,358	▲ 138,044,358		
前年度繰越収支差額		▲ 7,504,571,329	▲ 7,504,571,329	0		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		▲ 7,631,970,329	▲ 7,493,925,971	▲ 138,044,358		
(参考)						
事業活動収入計		2,911,366,000	2,979,184,411	▲ 67,818,411		
事業活動支出計		2,787,692,000	2,760,697,109	26,994,891		

貸借対照表

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増	減
固定資産	10,475,878,089	10,457,081,774		18,796,315
有形固定資産	7,730,813,876	7,836,017,561	▲	105,203,685
特定資産	2,411,966,360	2,289,966,360		122,000,000
その他の固定資産	333,097,853	331,097,853		2,000,000
流動資産	2,185,545,219	1,914,145,617		271,399,602
資産の部合計	12,661,423,308	12,371,227,391		290,195,917
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増	減
固定負債	2,166,394,271	2,032,736,552		133,657,719
流動負債	815,921,189	877,870,293	▲	61,949,104
負債の部合計	2,982,315,460	2,910,606,845		71,708,615
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増	減
基本金	17,173,033,819	16,965,191,875		207,841,944
第1号基本金	15,737,033,819	15,529,191,875		207,841,944
第2号基本金	1,240,000,000	1,240,000,000		0
第3号基本金	0	0		0
第4号基本金	196,000,000	196,000,000		0
繰越収支差額	▲ 7,493,925,971	▲ 7,504,571,329		10,645,358
純資産の部合計	9,679,107,848	9,460,620,546		218,487,302
負債及び純資産の部合計	12,661,423,308	12,371,227,391		290,195,917

1. 重要な会計方針

① 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備える為、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、

(イ) 太成学院大学の教職員については、期末要支給額267,941,370円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(ロ) 学校法人本部、太成学院大学高等学校、太成学院天満幼稚園の教職員については、期末要支給額591,335,227円から財団法人大阪府私学総連合会退職資金事業部からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(ハ) 太成学院大学歯科衛生専門学校の教職員については、期末要支給額62,070,496円の100%を計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,597,958,291円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

693,848,421円

建物

1,958,136,676円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

914,836,201円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	11,682,948円	2,530,593円

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

I 資産総額	12,661,423,308 円
内 基本財産	8,063,911,729 円
内 運用財産	4,597,511,579 円
II 負債総額	2,982,315,460 円
III 正味財産	9,679,107,848 円

項	目	金	額
[1]	資産		12,661,423,308 円
1	基本財産		8,063,911,729 円
	土地	146,383.47 m ²	2,452,638,187 円
	建物	49,865.94 m ²	4,517,983,689 円
	構築物	63 件	185,389,329 円
	図書	102,726 冊	328,143,035 円
	車輛	11 台	61,278,648 円
	電話加入権	32 口	2,953,353 円
	保証金	4 口	326,144,500 円
	教具・校具及び備品	17,437 点	185,380,988 円
	長期貸付金	1 件	4,000,000 円
2	運用財産		4,597,511,579 円
	預金・現金		1,997,770,628 円
	積立金		2,411,966,360 円
	未収金		18,327,000 円
	前払金		74,117,558 円
	立替金		4,130 円
	修学旅行及びその他積立金預り資産		95,325,903 円
[2]	負債		2,982,315,460 円
1	固定負債		2,166,394,271 円
	長期借入金		1,626,658,000 円
	退職給与引当金		425,948,988 円
	長期未払金		105,896,923 円
	長期預り金		7,890,360 円
2	流動負債		815,921,189 円
	短期借入金		168,702,000 円
	前受金		380,220,600 円
	未払金		98,923,918 円
	預り金		72,748,768 円
	修学旅行費預り金		82,225,178 円
	その他積立金預り金		13,100,725 円
[3]	借用財産		
1	土地	579.69 m ²	0 円

事業活動収支計算書関係比率

	比 率	H27年度より	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	大学法人 現員 (2~3千人)	評価
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	56.01%	53.86%	51.67%	51.67%	48.88%	49.67%	47.80%	↓
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	85.56%	81.47%	74.57%	74.57%	65.85%	65.84%	124.60%	100%以下 ↓
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	30.39%	30.89%	33.44%	33.44%	33.24%	33.61%	41.60%	↑
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	10.12%	9.73%	9.72%	9.72%	8.96%	8.60%	6.60%	↓
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.63%	0.61%	0.55%	0.55%	0.50%	0.43%	0.20%	↓
6	基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	106.44%	103.10%	100.00%	100.00%	107.03%	99.62%	105.80%	100%前後が 望ましい
7	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	65.46%	66.11%	69.30%	69.30%	74.22%	75.44%	38.40%	～
8	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	0.31%	0.27%	0.25%	0.25%	0.29%	0.37%	1.30%	↑
9	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	26.75%	25.75%	21.17%	21.17%	19.45%	20.09%	13.50%	↑
10	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-8.63%	-7.56%	-4.45%	-4.45%	-13.13%	-6.98%	-8.50%	一定比率が 良い
11	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経 常 支 出}}$	11.19%	11.62%	9.67%	9.67%	10.68%	9.96%	9.50%	↑
12	事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.75%	4.70%	4.48%	4.48%	7.02%	7.33%	3.20%	↑
13	経常収支差額比率(新)	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	2.40%	4.69%	4.44%	4.44%	7.61%	7.41%	3.50%	↑
14	教育活動収支差額比率(新)	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	3.00%	5.29%	4.98%	4.98%	8.13%	7.84%	2.40%	↑

※大学法人現員は、日本私立学校・共済事業団 今日の私学財政 令和2年度財務比率表(規模別)を引用

↑ 高い方が望ましい
↓ 低い方が望ましい
～ どちらともいえない

貸借対照表関係比率

	比 率		平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	大学法人 現員 (2～3千人)	評価
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.38%	84.46%	83.95%	84.53%	82.74%	84.10%	↓
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.62%	15.54%	16.05%	15.47%	17.26%	15.90%	↑
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	20.60%	19.20%	17.74%	16.43%	17.11%	10.60%	↓
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	7.02%	7.26%	7.87%	7.09%	6.44%	6.60%	↓
5	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	72.38%	73.54%	74.39%	76.47%	76.44%	82.80%	↑
6	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額比率)	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-58.64%	-59.37%	-59.09%	-60.66%	-59.19%	-24.60%	↑
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	119.34%	114.84%	112.84%	110.53%	108.23%	101.50%	↓
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	92.90%	91.07%	91.12%	90.98%	88.44%	90.00%	100%以下 ↓
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	194.05%	214.11%	203.97%	218.04%	267.86%	241.50%	200%以上 が望ましい
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	27.62%	26.46%	25.61%	23.53%	23.55%	17.20%	↓
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	38.16%	35.97%	34.42%	30.77%	30.81%	20.70%	↓
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	335.83%	354.47%	381.11%	369.05%	525.42%	444.20%	100%以上 が一般的
13	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	67.93%	69.18%	71.86%	76.80%	74.62%	49.80%	↑
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.23%	99.25%	99.75%	102.82%	103.13%	95.90%	100%に近い ほどいい
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	48.00%	49.97%	51.03%	52.62%	53.74%	55.40%	～

※大学法人現員は、日本私立学校・共済事業団 今日の私学財政 令和2年度財務比率表(規模別)を引用

↑ 高い方が望ましい
↓ 低い方が望ましい
～ どちらともいえない

監事監査報告書

令和 4 年 5 月 19 日

学校法人 天満学園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人天満学園

監 事 北田 五十一

監 事 密 克 行

私は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人天満学園寄附行為第 7 条第 2 項の規程に基づき、学校法人天満学園の令和 3 年度（令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日）の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私は、監査にあたり、学校法人天満学園監事監査規程に準拠し、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど、本学校法人の業務及び財産の状況について意見を述べるにあたり必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

勘定科目について

① 資金収支における勘定科目説明

〈資金収入の部〉

学生生徒等納付金収入	授業料・入学金等の在学を条件として義務的かつ一律に納付される収入
手数料収入	入学試験、編・転入学試験および各種証明書のために徴収する収入
寄付金収入	金銭、物品等の寄付による収入
補助金収入	国、地方公共団体およびこれに準ずる機関から交付される補助金
資産売却収入	固定資産等の売却にかかる収入
付随事業・収益事業収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業および収益事業などからの収入
受取利息・配当金収入	預金、貸付金等の利息や配当金による収入
雑収入	施設設備利用料収入等、学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入
借入金等収入	銀行等からの借入金による収入
前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入やその他の前受金収入
その他の収入	使途が特定された特定資産からの取崩収入や前会計年度末における未収金の該当会計年度における収入および預り金、貸付金回収収入等
資金収入調整勘定	実際の資金の収入が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの

〈資金支出の部〉

人件費支出	教職員に支給する本俸、期末手当およびその他の手当並びに所定福利費
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費(消耗品費、旅費交通費、奨学金等)
管理経費支出	教育研究経費以外の消耗品費、光熱水費等や学生、生徒等を募集するために支出する経費
借入金等利息支出	借入金等の利息の返済にかかる支出
借入金等返済支出	借入金等の元金の返済にかかる支出
施設関係支出	土地、建物等の取得並びに建物が完成するまでの支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の取得にかかる支出
資産運用支出	特定資産への繰入支出
その他の支出	貸付金、前払金、仮払金等の上記支出以外の支出
予備費	予算設定されていない突発的な事象に対応するための経費

資金支出調整勘定 実際の資金の支出が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの

② 事業活動収支における勘定科目説明(資金収支に同じ科目は省略)

〈事業活動収入の部〉

資産売却差額	資産売却収入が、当該資産の帳簿残高を超えた場合の超過額
事業活動収入	学校法人に帰属する全ての収入
基本金組入額合計	学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから当年度組入れた金額の合計

〈事業活動支出の部〉

人件費	資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えた額
教育研究経費	資金収支の教育研究経費支出に減価償却費を加えた額
管理経費	資金収支の管理経費支出に減価償却費を加えた額
減価償却費	固定資産の当年度の減価償却額の合計
資産処分差額	資産を売却したその代価が帳簿残高を下回った場合、その差額や資産を除却した際の除却額
事業活動支出	上記支出の合計額
事業活動収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもの

③ 貸借対照表に勘定科目説明

有形固定資産	貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、機器備品、車両等
特定資産	減価償却特定資産などの用途が特定された預金
その他の固定資産	電話加入権、保証金等
流動資産	現金預金、未収入金、前払金、立替金等
固定負債	長期借入金、長期未払金、退職給与引当金等
流動負債	短期借入金、未払金、預り金等
基本金	第1号から第4号基本金
繰越収支差額	事業活動収支差額を通算した額

学校法人会計の特徴・企業会計との違いについて

企業会計は、その年度の収益と費用を正しく捉え、事業状況を明確にし、収益力をより高めることを主たる目的としています。一方、学校法人は、公共性の高い教育研究活動を遂行することを事業目的とし、その活動の継続性と健全性が求められることから、学校法人会計では、中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。

「学校会計基準」に則って、会計処理を行い、計算書類を作成します。

計算書類としては【貸借対照表】【資金収支計算書】【事業活動収支計算書】【活動区分資金収支計算書】の作成が義務付けられています。

【貸借対照表】とは…

会計年度末における学校法人の財政状態を表したものです。基本金と繰越収支差額の合計額が、学園の正味財産で、企業会計の資本の部に相当します。

【資金収支計算書】とは…

会計年度の学園の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金の収入、支出のてん末を明らかにするものです。経費支出は教育研究経費と管理経費とに分けており、企業会計でいうキャッシュフロー計算書に相当します。

【活動区分資金収支計算書】とは…

資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分ごとに区別し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。

H27年度より作成が義務付けられました。

【事業活動収支計算書】とは…

当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表します。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書となっています。

科目は、ほぼ「資金収支計算書」と同じですが、事業活動収支計算書だけの主な科目は、「退職給与引当金組入額」「減価償却費」「資産処分差額」「基本金組入額」です。

基本金とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために組み入れた金額です。基本金の組入れは、学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を自己資金で賄うための財源を確保するために行われます。基本金には下表のように第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金	施設・設備等を自己資金で取得した固定資産の額
第2号基本金	計画に基づき組入れた額
第3号基本金	周年記念奨学基金等として継続的な保持・運用のため組入れた額
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な資金の額